2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名　　トレイダーズホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8704　　URL　https://www.tradershd.com/
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）金丸　貴行
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　　（氏名）新妻　正幸　　TEL　03-6736-9850
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：有　2026年10月30日発表
決算説明会開催の有無　　：有　2026年11月５日開催予定（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,305	76.0	10,264	76.5	6,407	163.6	6,390	161.6	4,293	145.7
2026年３月期中間期	5,856	△23.5	5,813	△23.6	2,430	△43.1	2,442	△43.0	1,747	△39.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,294百万円（146.3%）　2026年３月期中間期　1,743百万円（△39.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	162.56	160.25
2026年３月期中間期	64.99	64.17

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	174,992	23,832	13.5
2026年３月期	165,756	19,878	11.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　23,672百万円　2026年３月期　19,722百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	16.00	－	24.00	40.00
2027年３月期	－	22.00			
2027年３月期（予想）			－	23.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	33.9	9,000	46.1	9,000	46.1	6,100	43.7	230.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）連結業績予想の修正につきましては本日（2026年10月30日）に公表いたしました「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	29,538,647株	2026年３月期	29,538,647株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,933,804株	2026年３月期	3,175,224株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	26,411,965株	2026年３月期中間期	26,893,850株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については 、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。
・当社は、2026年11月５日に機関投資家及び証券アナリスト向けにライブ配信による決算説明会を開催する予定です。本決算説明会の動画は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（重要な後発事象に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における外国為替市場では、４月下旬から５月上旬にかけて政府・日本銀行による円買い介入が実施されたものの、第１四半期は介入警戒感が上値を抑える一方、根強い日米金利差が下値を支え、方向感に乏しいもみ合いが続きました。第２四半期に入ると、国内の財政拡張観測等を背景に円売りが再燃し、ドル／円相場は７月下旬に一時163円台と約40年ぶりの円安水準まで上昇しましたが、７月末に1998年以来となる円買い方向での日米協調介入が実施され、相場は155円台まで急落しました。その後、９月上旬には米国政府関係者による相次ぐ円安けん制発言を受けて日本銀行の追加利上げ観測が急速に高まり、一時152円台まで急落した後、米長期金利の上昇を背景に159円台まで反発するなど、日米当局の動向を巡る思惑に相場が大きく振れる展開となりました。この結果、第２四半期のドル／円相場は約11円の値幅で乱高下し、ボラティリティが低位にとどまった第１四半期から一転して、ボラティリティが大幅に高まる展開となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）、『みんなのオプション』（FXオプション取引）及び『みんなのコイン』（暗号資産証拠金取引）の各サービスを通じて収益の確保に努めました。プロダクト面では、第１四半期に『みんなのオプション』の取引画面リニューアルや「AI分析レポート」の機能拡充を実施したことに続き、当中間連結会計期間末後の2026年10月に『新みんなのリピート』に実装済みの独自技術２件について特許を取得する等、知財戦略と一体となった模倣困難性の高いプロダクトの創出を推進しました。

営業収益においては、日米協調介入や米国政府関係者の円安けん制発言を契機とする相場の急変動局面を収益機会として的確に捉え、高水準の営業収益を確保いたしました。また、収益を確保する上で重要な指標となる顧客からの預り資産は、緩やかな円安基調の継続や顧客の実現利益の積み上がりに加え、業界最高水準のスプレッド及びスワップポイントによる競争力が奏功し順調に増加した結果、当中間連結会計期間末において139,343百万円（前連結会計年度末比6,048百万円増、4.5%増）となりました。

以上の結果、営業収益合計は、10,305百万円（前年同期比4,449百万円増、76.0%増）となり、売上原価及び金融費用を差し引いた純営業収益合計は、10,264百万円（前年同期比4,450百万円増、76.5%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は3,856百万円（前年同期比472百万円増、14.0%増）となりました。これは主に、取引関係費が1,125百万円（前年同期比36百万円増、3.3%増）に増加したことに加え、人的資本経営の推進に伴い人件費が1,420百万円（前年同期比74百万円増、5.5%増）に増加したこと、システム投資の強化により不動産関係費が517百万円（前年同期比143百万円増、38.4%増）に増加したこと、さらに租税公課が421百万円（前年同期比271百万円増、181.4%増）に増加したこと等によります。

その結果、営業利益は6,407百万円（前年同期比3,977百万円増、163.6%増）、経常利益は6,390百万円（前年同期比3,947百万円増、161.6%増）、税金等調整前中間純利益は6,390百万円（前年同期比3,946百万円増、161.5%増）となりました。

法人税等合計は2,097百万円（前年同期比1,400百万円増、201.2%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益の増加に伴い法人税、住民税及び事業税が増加したこと等によります。

以上の結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は4,293百万円（前年同期比2,545百万円増、145.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

（金融商品取引事業）

トレイダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は10,253百万円（前年同期比4,457百万円増、76.9%増）、セグメント利益は6,101百万円（前年同期比3,957百万円増、184.6%増）となりました。

なお、FX取引事業・暗号資産証拠金取引事業の当中間連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	695,642口座	（前連結会計年度末比	33,183口座増）
預り資産	139,343百万円	（前連結会計年度末比	6,048百万円増）

（システム開発・システムコンサルティング事業）

FleGrowthが営む当セグメントの営業収益は2,043百万円（前年同期比572百万円増、38.9％増）となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレイダーズ証券に対するFX取引及び暗号資産CFD取引システムの開発・保守運用等の内部売上が1,986百万円（前年同期比581百万円増、41.3％増）、外部顧客に対する売上が56百万円（前年同期比８百万円減、13.5％減）であります。セグメント利益は849百万円（前年同期比562百万円増、196.2％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 連結財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して9,235百万円増加し、174,992百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,585百万円増加したこと、顧客分別金信託が3,567百万円増加したこと及び短期差入保証金が2,680百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して5,281百万円増加し、151,159百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,228百万円増加したこと、受入保証金が3,658百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,954百万円増加し23,832百万円となりました。これは主に、剰余金の配当632百万円により減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益4,293百万円及び自己株式の処分186百万円により増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動により3,539百万円増加、投資活動により372百万円減少、財務活動により582百万円減少しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して2,585百万円増加し10,957百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び当該増減の要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、3,539百万円の収入超過（前年同期は2,149百万円の支出超過）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6,390百万円による資金増加があった一方、短期差入保証金の増加額2,680百万円及び法人税等の支払額1,009百万円等により資金が減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、372百万円の支出超過（前年同期は596百万円の支出超過）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出320百万円及び投資有価証券の取得による支出29百万円等により資金が減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、582百万円の支出超過（前年同期は1,232百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払額632百万円等により資金が減少したものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績等を踏まえ修正をしております。詳細につきましては本日（2026年10月30日）に公表いたしました「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,503	11,088
預託金	140,416	143,983
顧客分別金信託	140,398	143,965
その他の預託金	18	18
トレーディング商品	184	59
短期差入保証金	13,918	16,598
外国為替差入証拠金	13,720	16,431
暗号資産差入証拠金	197	166
その他	843	1,182
流動資産計	163,865	172,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	260	260
減価償却累計額	△147	△180
建物（純額）	112	80
工具、器具及び備品	205	220
減価償却累計額	△132	△147
工具、器具及び備品（純額）	72	73
機械装置及び運搬具	6	6
減価償却累計額	△0	△1
機械装置及び運搬具（純額）	6	5
有形固定資産合計	192	159
無形固定資産		
ソフトウエア	835	896
その他	34	127
無形固定資産合計	870	1,024
投資その他の資産		
投資有価証券	473	503
繰延税金資産	103	192
その他	264	212
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	828	895
固定資産計	1,890	2,079
資産合計	165,756	174,992

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,206	1,777
預り金	21	26
受入保証金	141,476	145,134
外国為替受入証拠金	141,372	145,035
暗号資産受入証拠金	103	98
短期借入金	920	920
１年内返済予定の長期借入金	78	103
未払法人税等	983	2,211
賞与引当金	139	71
その他	685	547
流動負債計	145,510	150,792
固定負債		
長期借入金	201	187
役員退職慰労引当金	76	58
退職給付に係る負債	81	86
長期未払金	6	34
その他	0	0
固定負債計	366	366
負債合計	145,877	151,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	1,089	1,190
利益剰余金	19,430	23,090
自己株式	△2,445	△2,259
株主資本合計	19,638	23,586
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	84	85
その他の包括利益累計額合計	84	85
新株予約権	151	155
非支配株主持分	4	5
純資産合計	19,878	23,832
負債・純資産合計	165,756	174,992

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益		
受入手数料	32	27
トレーディング損益	5,733	9,511
金融収益	25	709
その他の売上高	65	56
営業収益計	5,856	10,305
金融費用	13	14
売上原価	29	26
純営業収益	5,813	10,264
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,089	1,125
人件費	1,346	1,420
不動産関係費	373	517
事務費	49	31
減価償却費	202	240
租税公課	149	421
その他	172	99
販売費及び一般管理費合計	3,383	3,856
営業利益	2,430	6,407
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	3
為替差益	10	－
未払配当金除斥益	1	1
広告収入	－	3
その他	0	1
営業外収益合計	13	9
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	－	21
その他	0	3
営業外費用合計	0	26
経常利益	2,442	6,390
特別利益		
新株予約権戻入益	0	－
特別利益合計	0	－
税金等調整前中間純利益	2,443	6,390
法人税、住民税及び事業税	695	2,185
法人税等調整額	0	△88
法人税等合計	696	2,097
中間純利益	1,747	4,293
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,747	4,293

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,747	4,293
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3	1
その他の包括利益合計	△3	1
中間包括利益	1,743	4,294
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,743	4,295
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,443	6,390
減価償却費	202	240
株式報酬費用	113	125
賞与引当金の増減額（△は減少）	△225	△67
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12	△17
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2	4
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	0	1
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	△18,404	△3,567
トレーディング商品の増減額	210	696
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△2,738	△2,680
その他の流動資産の増減額（△は増加）	311	△169
預り金の増減額（△は減少）	3	4
受入保証金の増減額（△は減少）	17,593	3,658
未払費用の増減額（△は減少）	56	△167
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△144	80
その他	7	18
小計	△562	4,547
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,586	△1,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	3,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△16
無形固定資産の取得による支出	△179	△320
投資有価証券の取得による支出	△69	△29
差入保証金の差入による支出	△44	△0
差入保証金の回収による収入	－	0
長期前払費用の取得による支出	△183	△5
定期預金の払戻による収入	－	91
定期預金の預入による支出	△100	△91
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	148	－
長期借入れによる収入	－	50
長期借入金の返済による支出	△49	△39
配当金の支払額	△544	△632
自己株式の取得による支出	△798	△0
ストックオプションの行使による収入	11	39
非支配株主からの払込みによる収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	△582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,982	2,585
現金及び現金同等物の期首残高	12,090	8,371
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,108	10,957

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	金融商品取引事業	システム開発・システムコンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	5,791	65	5,856	－	5,856	－	5,856
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	1,405	1,410	－	1,410	△1,410	－
計	5,795	1,470	7,266	－	7,266	△1,410	5,856
セグメント利益又は損失(△)	2,143	286	2,430	△14	2,415	15	2,430

（注）１．「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額15百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	金融商品取引事業	システム開発・システムコンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	10,248	56	10,305	－	10,305	－	10,305
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	1,986	1,990	－	1,990	△1,990	－
計	10,253	2,043	12,296	－	12,296	△1,990	10,305
セグメント利益又は損失(△)	6,101	849	6,950	△14	6,935	△528	6,407

（注）１．「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△528百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	545	20	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月21日取締役会	普通株式	426	16	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年７月16日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2025年８月６日に自己株式172,300株の処分を実施いたしました。さらに、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式17,700株の処分を行い、当中間連結会計期間において、自己株式が143百万円減少し、自己株式処分差益73百万円を計上いたしました。

また、2025年６月25日開催の定時株主総会決議に基づき、特定の株主から自己株式780,000株の取得を行っております。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる取得も含め、当中間連結会計期間において、自己株式が798百万円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は1,086百万円、自己株式は2,164百万円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	632	24	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月16日取締役会	普通株式	585	22	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年７月17日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2026年８月７日に自己株式179,800株の処分を実施いたしました。さらに、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式62,000株の処分を行い、当中間連結会計期間において、自己株式が186百万円減少し、自己株式処分差益101百万円を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は1,190百万円、自己株式は2,259百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。